

# 香川大学教育学部附属教育実践総合センター 教育相談室の平成14年度の活動

宮前 義和  
(附属教育実践総合センター)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

## The 2002 Activity of Counseling Room at Center for Educational Research and Teacher Development Faculty of Education, Kagawa University.

Miyamae Yoshikazu

*Faculty of Education, Kagawa University,  
1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522, Japan*

**要 旨** 教育実践総合センター教育相談室の平成14年度の活動を、平成12年度、平成13年度の相談活動と比較しながら振り返った。平成14年度の相談事例は26事例であった。校種別に事例数を比べると、小学生の事例が最も多く、次いで中学生の事例が多かった。主訴は、不登校が最も多く、学校生活への不適応や対人関係の問題が次に多かった。面接相談や電話相談等の相談回数は、合計360回であった。

**キーワード** 教育実践総合センター 教育相談室 不登校 軽度発達障害

### はじめに

国立大学教育実践研究関連センター協議会により刊行される「国立大学教育実践研究関連センター協議会年報」によると、教育実践総合センターでは相談室を設置している機関が多い。

相談活動は、「就学前の子ども」、「児童・生徒」、「学生」、「一般成人」、「学校教員」、「保護者」らに対して、「面接相談」、「電話相談」、「メール相談」、「学校訪問」、「学生の学校への派遣」、「学生の家庭への派遣」、「集団心理面接」、「コンサルテーション」といった方法により行われている。

相談事例数や相談回数は教育実践総合セン

ターにより異なるが、相談担当教員が複数いたり、大学院生が相談活動に携わっている教育実践総合センターでは、相当の数の相談回数を報告している。

本学部の教育実践総合センターでも、平成11年10月に教育相談室<sup>1)</sup>が設置されて以降、相談活動を行っている。平成12年度の相談活動は、宮前・繪内(2001)が報告書(地域に開かれた教育学部と附属学校園との連携)に記した。また、平成13年度の相談活動は、宮前・七條・繪内(2002)にまとめた。

教育相談室は、日本臨床心理士会(編)の「臨床心理士に会うには」(2001, 第2版: 2003)に記載されている他、香川県教育委員会

発行の「かがわメンタルヘルスネット（養護教諭が行う健康相談活動 補助資料）相談機関の内容別窓口一覧」にも掲載されている。

本稿では、平成14年度の相談活動を、平成12年度及び平成13年度の活動と比較しながら、振り返ることを目的とする。

## 方法

本学部附属教育実践総合センター教育相談室の平成14年度の活動を、相談事例数、相談事例の主訴、相談活動の内容に関して整理した。

## 結果と考察

### 1. 相談事例数

平成14年度の相談事例は、26事例であった。そのうち新規の事例は、7事例であった。校種別の相談事例数を、図1にまとめた。

相談室が設置された平成12年度の相談事例は11事例、平成13年度の相談事例は21事例であった。平成12年度と比べると、平成14年度の相談事例数は倍以上に増えている。

校種別に事例数を見てみると、小学生の事例が半数であり、次いで中学生の事例（38.5%）が多くなっている。小学生と中学生の事例が多いのは、平成12年度以降変わらない傾向である。

また、平成14年度は、幼稚園児、高校生、大学生の事例もそれぞれ1事例見られた。幼稚園児、高校生、大学生の事例が少ないのも、平成12年度以降変わっていない。

小学生、中学生の事例が多いのは、相談担当者の活動の場が、主として小学校、中学校であることと関連していると思われる。

### 2. 相談事例の主訴

表1に相談事例の主訴をまとめた。「不登校、ひきこもり」を主訴とする事例が最も多かった（11事例、42.3%）。次に、「学校生活への不応」（8事例、30.8%）、「対人関係」（6事例、23.1%）に関する主訴が多く見られた。

「学校生活への不応」を主訴とした事例のうち、2事例は注意欠陥/多動性障害の診断（同障害の疑いを含む）が医師により下されていた。また、「対人関係」に関する主訴の見られた事例では、医師により、1名が学習障害、4名が高機能広汎性発達障害（同障害の疑いを含む）の診断を受けていた。「情緒的混乱」を訴えた事例は、医師により高機能広汎性発達障害と診断されていた。

平成12年度以降、「対人関係」の問題を主訴とする割合が高いのは変わらなかった。また、平成13年度と同様に、「不登校、ひきこもり」を主訴とする事例が多くなっていた。

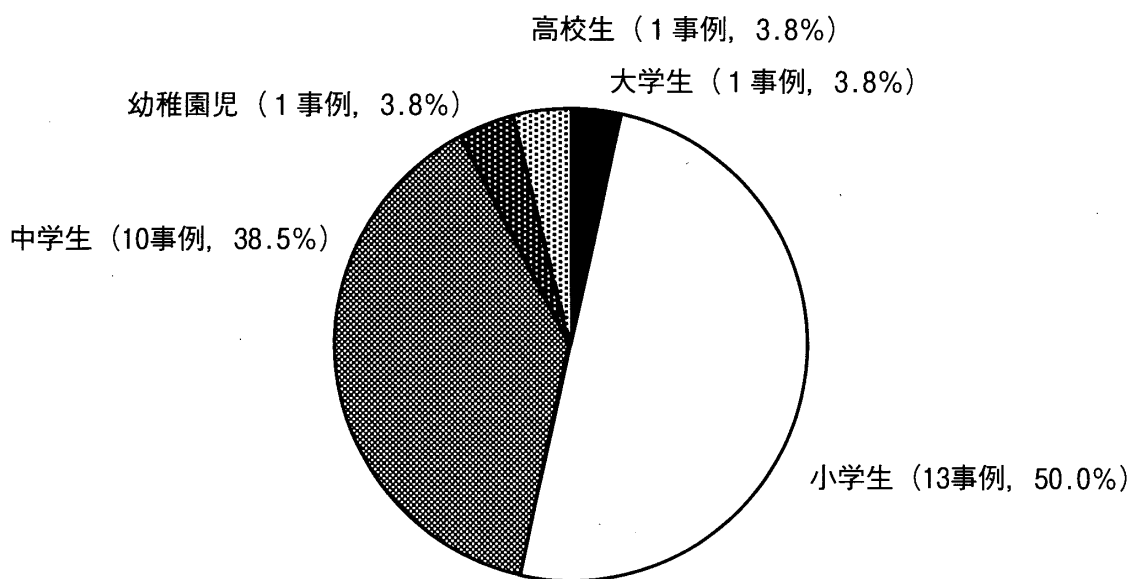


図1 校種別の相談事例数

表1 相談事例の主訴

主訴	事例数
対人関係（友だちとうまくや っていけないなど）	6 23.1%
情緒的混乱（パニックになる）	1 3.8%
学校への不適応（授業への不 参加、集団行動がとれない など）	8 30.8%
不登校、ひきこもり	11 42.3%

スクールカウンセリングにおいて相談される事例として最も多いのが不登校であることを考えると、今後も一定の数の「不登校、ひきこもり」の相談事例があることが予想される。

高機能広汎性発達障害や注意欠陥/多動性障害などの軽度発達障害の相談事例数に占める割合が比較的高いのも、平成12年度以降変わらない傾向であった。

### 3. 相談活動の内容

相談活動の内容は、表2にまとめた。受理面接は7回であった。受理面接とその後の相談活動は別人物ではなく、同一人物が行った。

総面接回数は291回であった。最も回数が多かったのは「親・本人との面接」であり（160回）、次いで多かったのは「親との面接」であった（101回）。小学生、中学生の事例では、親、本人の両者と同時に面接することが多かった。ただし、「親・本人との面接」の中で、例えば親の前では言いにくい事柄など内容によっては、本人と個別に話をすることはあった。逆に、子どもの前では言いにくい事柄などは、保護者とのみ話をした。そうした面接は、個々に「本人との面接」、「親との面接」に数えていない。

「教員との面接」はわずかに1回であった。これは、教員が多忙であり、教育相談室を頻繁に訪れることが困難であったためである。

「親・本人との面接」、「親との面接」の回数が多く、教員との面接が少ないのは平成12年度以降変わっていない。

総電話相談回数は60回であった。親及び教員との電話相談はほぼ同数であり（親:29回、教員:22回）、本人との電話相談（9回）よりも多かつ

表2 教育相談室の活動内容

活動内容	回数
総面接回数	291回
受理面接	7回
親との面接	101回
教員との面接	1回
親・本人との面接	160回
集団心理面接	22回
総電話相談回数	60回
電話相談（本人）	9回
電話相談（親）	29回
電話相談（教員）	22回
学校訪問	7回
心理検査	2回
合計相談回数	360回

た。

相談活動を進めていく上での基本的姿勢は平成12年度、平成13年度と同様であり、親、教員（学校）との連携に努めた。その結果、親との面接及び電話相談、教員との電話相談が多くなったものと思われる。また、子どもの学校を訪問しての相談活動も7回行った。学校訪問時には、管理職、担任等との面接、学校における子どもの様子の観察などを行った。学校訪問による相談活動は、子どもの学校での様子を具体的に知ること、学校との連携を深めることをねらいとしていた。

合計の相談回数は360回であり、平成12年度の相談回数（115回）と比べると倍以上に、平成13年度の相談回数（263回）と比べても約1.5倍に増えていた。

主訴の解消、軽減などの一定の成果を得るためには、どうしても一定数以上の相談回数と、親、教員（学校）との円滑な連携を図るなどのきめ細かい対応が必要とされる。相談事例数や相談回数が年々増加している中、個別相談の担当者が1名という現時点の体制では限界があるのは明らかであろう。また、1名体制では、相談活動に伴う心理的ストレスが集中し、解消しづらいという問題もある。しかも、相談活動のみを業務としているわけではなく、教育相談室活動以

外の教育実践総合センターの業務，卒業論文指導などの学部の業務，大学院教育学研究科学校臨床心理講座専任教官としての業務もあることを考えると，心理的ストレス以前に，増加していく相談事例への対応そのものが今後，困難になってくると思われる。

平成15年度に，香川大学大学院教育学研究科附属「心理教育相談室」が設置された。その本格的な稼働とあわせて，「心理教育相談室」相談担当者と協働していくことが必要であろう。そうすることによって，本学部の地域貢献はより充実したものになると思われる。

- 1) 相談室が設置された当初は「心理臨床相談室」という名称を用いていたが，相談活動の実態をより反映させるという意味から，平成13年度に「心理教育相談室」という名称に変更をした。その後，香川大学大学院教育学研究科附属「心理教育相談室」が平成15年度に設置され，名称が重複することから，「教育相談室」と名称を変更し，今日に至っている。

#### 文 献

- 香川県教育委員会 香川県学校保健会 2003 かがわメンタルヘルスネット（養護教諭が行う健康相談活動 補助資料）相談機関の内容別窓口一覧．
- 日本臨床心理士会（編）2001 臨床心理士に会うには 創元社．
- 日本臨床心理士会（編）2003 臨床心理士に会うには 第2版 創元社．
- 宮前義和・繪内利啓 2001 心理臨床相談 香川大学教育学部 報告書：地域に開かれた教育学部と附属学校園との連携 Pp.58～61.
- 宮前義和・七條正典・繪内利啓 2002 香川大学教育学部附属教育実践総合センター心理教育相談室の平成13年度の活動と今後の展望 香川大学教育実践総合研究，5，81-87.